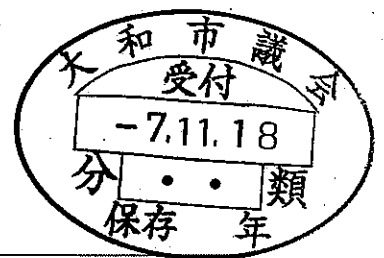


提出日2025・11・18



政務活動費調査研究報告書

事業名	石垣市「駐屯地政策、駐屯地交流について／国際交流、小中学校教育交流事業について」、竹富町「新庁舎建替えと議会運営の改善事項について」		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二(☎ 046-283-3455)
参加者	木村賢一、河内孝彰、町田零二		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① 11月11日 (火)	沖縄県石垣市役所
	② 11月12日 (水)	沖縄県竹富町役場
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	① 本市の基地政策に寄与する知見（特に防衛関連施設に対する市民感情への対応について）を深めるため。併せて、姉妹都市との国際交流の手法を学び、本市の施策の推進及び政策提案に繋げるため。 ② 庁舎建替えの手法（特に財源構成、複合施設化）について学び、老朽化が進む本市役所本庁舎の今後についての提案に繋げるため。併せて、DX化の取り組みについて学び、市及び市議会の運用改善に繋げるため。	
内 容	1. 石垣市「駐屯地政策、駐屯地交流について／国際交流、小中学校教育交流事業について」 石垣市の概要 石垣市は、八重山列島の石垣島および尖閣諸島を市域とする沖縄県の都市で、日本最南端・最西端の市である。人口は一時5万人を超えたものの現在は若干減少し約4万9千人、面積は229.15km²で、昭和22年に市制施行された。那覇から約410km、東京から約2000km離れる一方、台湾までは約280kmと近く、国境の都市としての特徴を持つ。市域の中心である石垣島は、リゾート施設を備えた都市性と、赤瓦民家やさとうきび畑が広がる亜熱帯の自然が共存している。沖縄県最高峰の於茂登岳やマングローブ群生地など、多様な自然環境にも恵まれており、産業では、伝統工芸品や南国果実、泡盛などの特産品が豊富で、石垣牛も全国的に知られている。畜産・水産・農業は地域経済の重要な基盤となっているほか、観光業も主要産業で、新石垣空港の開港以降、国内外からの観光客が増加している。 陸上自衛隊配備に至る背景 石垣市は長らく革新市政が続いて来たが、現職の市長（今年5期目の当選）から	

は駐屯地誘致の動きが進んだ。日本国固有の領土である尖閣諸島は近年、海底資源が発見されたことで中国などが領有権を主張している。特に中国は海洋進出を強めており、一方的な現状変更を試みようとしていることを念頭に、陸上自衛隊部隊の空白地域である南西地域（奄美大島、宮古島、石垣島、与那国島）への配備計画大綱（平成25年閣議決定）に基づき、順次部隊配備が進められてきた。

駐屯地開設に至る主な経緯

石垣島への陸上自衛隊駐屯地配備は、平成27年11月、当時の[]防衛副大臣が[]市長に受け入れを要請したことから本格的に始まった。防衛省は石垣市平得大俣地区を候補地とし、警備部隊や地対空・地対艦ミサイル部隊など約500～600人規模の配備を計画した。平成28年12月に[]市長が手続き開始を了承したが、住民説明会ではマスコミへのリリース以上の情報が無かったため住民から大きな反発があった。平成30年7月に市が正式に受け入れを表明した。その後、平成31年（令和元年）3月に造成工事が開始されるが、地元では賛否をめぐる議論が続き、平成30年12月には住民投票を求める直接請求も行われている。この請求運動では、住民投票を求める市民団体が1カ月で1万4263筆、当時の有権者の約4割にあたる署名を集めた。議案は市議会で繰り返し審議されたものの、最終的には僅差で否決され、住民投票は実現しなかった。建設予定地周辺では自治会や公民館で反対決議が行われる地域もあり、防衛省や市が複数回開催した住民説明会でも賛否双方から多様な意見が出された。一部住民団体は説明会の時期や進め方を問題視し、抗議声明やボイコットの姿勢を示すなど対立が浮き彫りになった。その後、議員発議による住民投票条例案の提出があったが、これも否決。約13haの市有地売却議案が可決され、開設準備が着々と進む中、反対派や無所属議員は住民合意の重要性や住民投票の実施を訴え続けたが、流れは変わらず、令和3年には市議会で自治基本条例における住民投票の規定を削除する条例改正案が可決され、住民投票義務付け訴訟が最高裁で棄却されるに至った。こうした議論や住民運動、市議会での攻防を経て、令和5年3月16日について石垣駐屯地は正式に開設された。これにより南西諸島の陸自部隊の「空白地帯」は解消され、八重山警備隊やミサイル部隊が新編・移駐することとなった。

駐屯地開設後における本市への影響

災害時の自衛隊による支援が期待されている。ただし自衛隊の派遣要請は原則として県知事の判断になるので市レベルでの協定は結んでいない。

駐屯地開設に伴う新たな歳入としては年間借地料が約800万円のほか、隊員からの市民税は約2億円と試算されている。さらに駐屯地関連の工事や、隊員家族の生活に伴う経済効果もあり、トータルではかなり大規模である。また民生安定施設助成事業としてごみ焼却施設基幹改良工事に約56億1000円、最終処分場嵩上げ工事に約3億1000万円（いずれも補助率2／3）で補助金をもらっている。

自衛隊員との交流としては石垣島まつり市民大パレードに迷彩服や制服で参加してもらったり、海人祭の交通整理などを担当してもらったりしている。共産党な

どが抵抗しているが、こうした反対派の人も災害時に自衛隊の支援をもらうことについては賛成している。駐屯地の一般開放「やいまDAY」には多くの市民が集まっている。

現状と今後の課題

自衛隊の用地や施設の拡大については、地域社会との調和を重視しつつ、適切な範囲で容認する方針。根強い反対意見もある一方で好意的な声も多く、少しずつ理解が深まっていると市では考えているため、今後も「自衛隊との共存共栄のまちづくり」への取り組みに向け、施策を推進していく。令和7年度～8年度の施設整備としては隊庁舎、保管庫、レンジャー訓練塔などがあり、緊急参集要員用の隊宿舎建設に係る用地取得も行われている。来年には新たに電子戦部隊（約70名）の配置も決まっている。

課題としては台湾有事などの武力攻撃が予測される事態に備え、住民の島外避難を進めるための法改正が必要であり、さらに実際の避難訓練をどうするかなどが課題。約500人を収容する地下シェルターの建設も国庫補助9/10で計画されており、行政職員は有事の際はこのシェルターを使用しつつ住民の島外避難を進めることになる。また、自衛隊・海上保安庁の航空機・船舶が民間の空港・港湾を円滑に利用できるようにする「特定利用空港・港湾」に新石垣空港を指定するように国に要望している（石垣港は既に指定を受けている）ほか、児童館整備、道路や下水道のインフラ整備などに防衛予算からの補助金を要望している。

質疑応答

Q. 基地対策課、あるいは基地政策課などは置かないのか。苦情などの相談窓口はどうしているのか。

A. 苦情の相談窓口はおいていない。駐屯地関係は総務課が担当している。業務負担が非常に重いことが課題で、駐屯地との情報共有や国や県との交渉、市としての方針伝達や広報など業務内容が多岐にわたるうえ、2週間に1度のペースで繰り返し情報公開請求をかけてくる反対派住民がいるため（情報公開請求があると公開範囲について逐一防衛省にも確認が必要となる）。

Q. 自衛隊の情報は詳細に入ってくるのか。

A. 防衛局は口頭で事前伝達という形が基本であるが丁寧に情報提供を求めている。

Q. 市長が駐屯地容認に踏み切ったタイミングはいつか。

A. 現職の3期目の選挙で争点となったため、その時だったと捉えている。

Q. 沖縄振興予算のうち、石垣市の割合はどうか。

A. 県が決めており年間約20～30億程度である。

姉妹都市締結の経緯

台湾・蘇澳鎮との姉妹都市締結の経緯としては、古くから石垣市と蘇澳鎮の間で漁民交流が活発に行われており、また終戦時には八重山の人々が台湾へ疎開し、

引き揚げの際に蘇澳鎮の住民に助けられるなど、深いつながりがあった。1990年代から行政レベルでの交流も始まり、地理的・気候的な共通点や歴史的背景に基づき、1995年9月に石垣市側からチャーター便で蘇澳鎮を訪問、姉妹都市盟約書の調印が行われ、正式に提携が成立した。

アメリカ・カウアイ郡との姉妹都市締結の経緯としては、1963年（沖縄が日本復帰前で米国統治下だった時代）に、友愛と相互理解を目的にカウアイ郡と石垣市の間で姉妹都市提携の決議が行われた。ところがその後、提携が進展することがなく長い時間が流れた。1997年に別の用事でホノルルを訪れた石垣市長にカウアイ郡関係者がかつての姉妹都市提携の決議の話をしたことから一気に話が復活し、1999年10月に石垣市において姉妹都市締結の調印が実現した。

国際交流事業の内容

石垣市と台湾・蘇澳鎮は姉妹都市提携を基盤に、小中学生を中心とした教育交流事業を継続して展開している。交流の目的は、次世代を担う児童生徒が相互訪問を通じて異文化を理解し、国際的視野を広げることであり、授業参加やホームステイ、体験学習などを通して親善と国際理解を深めることが特徴である。交流は毎年または隔年で実施され、双方から児童生徒と引率教員が派遣・受け入れを行う。訪問する生徒はパートナー校で授業や課外活動に加わり、受け入れ家庭でホームステイを体験する。石垣市の派遣例では、蘇澳鎮の複数校を訪問し、台湾茶づくり、夜市体験、漁村巡り、帆船体験など、地域文化に触れる多彩なプログラムが組み込まれている。一方、石垣市が蘇澳鎮からの生徒を受け入れる際には、市内の学校で授業体験や文化体験が行われ、ホームステイにより石垣の家庭生活を知る機会が提供される。令和7年度は、石垣市から小学生8人・中学生22人が蘇澳鎮でホームステイし、蘇澳鎮からは小学生10人・中学生20人が石垣市へ訪問した。石垣市側の参加者負担は1人2万円で、保険料、ポロシャツ代、食費等が含まれるが、低所得世帯への補助制度は実施されていない。この交流を通じて、子どもたちは言語や文化の違いを直接体験し、コミュニケーション能力や国際的な視野、他文化理解力を高めている。また、受け入れ家庭や学校、地域全体が関わることで、地域ぐるみの国際交流として機能している。

石垣市と米国ハワイ州カウアイ郡は姉妹都市として多面的な交流を続けており、とくに英語教育と国際理解を重視した青少年交流が特色となっている。中心となるのが「石垣市長杯中学生英語スピーチコンテスト」で、市内の中学3年生を対象に英語表現力や異文化理解の向上を目的として毎年開催されている。上位入賞者3名はカウアイ郡への派遣生に選ばれ、高校生や市民との交流、ホームステイ、平和学習、施設見学などを通じて国際交流を体験する。派遣生の自己負担は1人4万円で、内容はESTA取得費、ポロシャツ代、食費などで構成される。近年はカウアイコミュニティカレッジ（KCC）との連携が強化され、英語スピーチコンテストの上位入賞者にはKCCのオンライン英語プログラムを受講できる特典が付与されている。現地派遣時にはカレッジの見学や独自カリキュラムの受講も行われ、より高度な語学学習や国際教育の機会が提供されている。また、カウアイ郡

からも市民や学生が石垣市を訪れ、伝統芸能、防災学習などを通じた文化交流が続いている。令和5年度には姉妹都市提携60周年を記念して「石垣市民の翼」訪問団25名がカウアイ郡を訪問し、記念式典や交流会に参加した。

経費について

蘇澳鎮との国際交流事業費は小中学生の派遣費用などで総額約446万8千円（令和6年度）だが、そのうち385万6千円は沖縄振興特別推進市町村交付金で賄った。カウアイ郡との国際交流事業費は約386万円（令和6年度）である。なお令和5年度の「石垣市民の翼」訪問団25名に対しては補助金5万5000円／人を支出した。

現状と今後の課題について

石垣市、蘇澳鎮、カウアイ郡の三者での交流事業は無い。市議会レベルでの交流も無いが周年行事などには市議会議長や有志の議員などが参加している。今後も継続的な交流を続けたいと考えているが、課題としては市民レベルでの交流の広がり弱いことである。今後は産業交流に加えて文化・スポーツ交流などで市民レベルでの交流を推進したい。

質疑応答

Q. 1963年にカウアイ郡の下院議員はなぜ石垣市との姉妹都市締結を提案したのか。

A. 米国統治下の時代、米国の自治体と沖縄の自治体の姉妹都市化が行われていたため。その下院議員が石垣島にルーツがあったなどの話もあるが今となっては真偽不明である。

Q. 国際交流における経済的な取り組みはあるか。

A. 蘇澳鎮とは相互に物産展をやっている。石垣市の産品では泡盛や黒糖が人気である。市では台湾語講座も行っており、台湾からの観光客へのアプローチに一役買っている。

Q. 石垣市と蘇澳鎮の小中学生に人気のお土産はなにか。

A. 蘇澳鎮の小中学生は日本のお菓子を買って帰るのが人気である。石垣市の小中学生は定番のパイナップルケーキなどが人気であるが、蘇澳鎮のおもてなしが篤く、あまりお土産を買わなくて済んでしまっている。

Q. 石垣市の外国人市民はどの国籍が多いのか。

A. インドネシアとミャンマーが多い。技能実習生と思われる。

2. 竹富町「新庁舎建替えと議会運営の改善事項について」

竹富町の概要

竹富町は、沖縄県八重山郡に属し、八重山諸島に点在する16の島々から構成され

る日本最南端の町である。そのうち9島が有人島で、町域全体の面積は約334平方キロメートルに及ぶ。町の中心機能を担う町役場は竹富町外の石垣市（石垣島）に設置されており、石垣島が生活・行政・交通の要衝として機能している。主要産業は農業・畜産業・漁業といった第一次産業に加え、豊かな自然環境を生かした観光業が発達しており、町全域は国際的に認められた「星空保護区」に指定され、世界有数の星空を望める地域として高い評価を受けている。また、各島には伝統的な集落景観や祭祀文化が今も色濃く残されている。

石垣島との距離とアクセス

竹富町の有人島は、すべて石垣島との船便が主要交通手段となっており、石垣港を起点に10分から90分ほどでアクセスできる。

竹富島：約6km、フェリーで10～15分

小浜島：約16km、約30分

黒島：約18km、約30分

西表島：約40km、40～50分

鳩間島：約30km、約45分

波照間島：約50km以上、約60～90分

主要有人島の人口と面積

竹富町に属する主な有人島の規模は以下のとおり。

西表島：人口約2,426人（2021年）、面積289.27km²

小浜島：人口約726人（2021年）、面積7.84km²

波照間島：人口約482人（2021年）、面積12.73km²

竹富島：人口約341人（2023年）、面積5.43km²

黒島：人口約224人（2021年）、面積10.02km²

庁舎建替えの経緯とコンセプト（庁舎が石垣島にあるのはなぜか）

竹富町は竹富島や小浜島、西表島、波照間島など、多数の有人島と離島で構成される自治体である。各島から最も近く、かつ交通の中心となっているのが石垣島であり、島民の多くは月に数回は買い物や通院、勤務のために石垣島へ往来している。町役場の職員も約3分の2が石垣島在住で、生活・経済・行政の実態として石垣島が竹富町全体のハブとなっている。

各島には出張所が置かれているものの、原戸籍謄本の交付や登記手続き、建築許可といった専門的な業務は扱えない。しかし、役場窓口を直接訪れる町民は多くなく、来庁者の多くは庁舎に同居する社会福祉協議会、商工会、観光協会、ファミリーサポートセンターなどの利用者である。また、島民が1泊3,000円で利用できる宿泊施設「ツマベニ」（西表島の宿泊事業者による指定管理施設。市に賃借料年間120万円が支払われている）を利用するために訪れる人も一定数いる。

竹富町が石垣市に役場を置く理由の核心は、「離島行政の効率化」と「交通・災害対応の利便性」である。竹富町に属するほぼすべての航路は石垣港を起点とし

ており、どの島からも石垣島へのアクセスが最も容易である。日常的に台風が発生し、しばしば長期間の断航や通信障害が起こる八重山地域では、交通・通信インフラが集中している石垣島に行政の中枢を置くことは実務上欠かせない。特に災害時には、石垣島に本庁舎を構えておくことで、各島の学校を災害拠点として連携させながら迅速に指揮・調整が行えるというメリットが大きい。

竹富町役場の庁舎は、その所在地の歴史において、複数回の移転と整備を経て現在の石垣市美崎町に至っている。竹富町の前身である竹富村は、大正3年に八重山村から分村し、当初は竹富島に村役場が置かれていた。昭和13年には、離島行政の円滑化を理由に、村役場が竹富島から石垣島の登野城へ移転。昭和20年の沖縄戦の激化により、一時的に小浜島に仮役場が設置されたが、戦後すぐに石垣島へ戻った。昭和37年4月、石垣市大川に鉄筋コンクリート3階建ての庁舎が完成し、役場が移転。昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い、竹富町役所から竹富町役場に改称。昭和52年9月1日、石垣市美崎町11番地に移転し、旧庁舎（ボウリング場）を改築した庁舎が供用開始された。1990年代以降、町内（特に西表島の大原地区など）への移転を求める声が高まり、町議会で移転議案が可決され、平成13年には、移転地域説明会や審議委員会が開催され、移転の場所や時期、財政面での検討が進められた。平成27年11月29日に行われた「竹富町役場の位置についての意思を問う住民投票」では過半数の町民が「役場は西表島（大原）に置くべき」と回答した。しかし美崎町の庁舎の老朽化が著しいことや耐震基準への不適合を理由に同地での建て替えを優先し、令和7年に新庁舎が完成。旧庁舎は解体された。

庁舎建替えの費用と財源構成

竹富町新庁舎の建設には総額約33億円が投じられ、延べ床面積は4,325㎡、建設単価は坪あたり約247万円となった。財源面では、長期的に積み立ててきた庁舎建設基金から約5.6億円を充当し、起債（借入）への依存を抑制。さらに交付税措置により、町の実質負担額は約20億円に抑えられた。新庁舎は複合施設として整備され、宿泊施設や売店については指定管理者制度を活用することで、利用料収入を運営費に充てる仕組みを導入している。この結果、財政負担を軽減しつつ持続可能な庁舎運営を可能とする体制が構築された。

DXの取組みについて

竹富町役場および町議会では、全庁的にDX（デジタル化）を推進し、ペーパーレス化を進めている。市役所では42台の端末（iPad）をリースし、初期導入費用約650万円、年間約340万円をかけて運用している。以前は町議会議員に送付する議案書については各島へ郵送しており、差し替え時もその度に郵送対応となっていたが、これら島嶼部独特の課題も解決された。また、各島の住民サービスを支える仕組みとして、郵便局にキオスク端末を設置している。これはコンビニがない島があるために郵便局を活用しているものだが、住民票・印鑑証明・税証明・戸籍謄本や抄本、戸籍附票などの各種証明書が取得できる。しかしキオスク端末は

	24時間対応ではなく、利便性に限界があった。そこで竹富町では、「手のひらに竹富町役場」というキャッチコピーのもと、LINEを中心としたDXを積極的に導入。手続き案内だけでなく、申請や決済までLINEで完結できるようにし、行政手続きをスマートフォンで行える体制を整えた。その結果、人口約3,800人の町に対し、住民を大きく上回る6,000人以上が登録している。現在は地域おこし協力隊を1名配置し、各島を巡回してデジタル講習を実施するなど、住民サポートにも力を入れている。もともとこの仕組みは渋谷区の事例を参考にスタートしたものだが、現在では竹富町DX課が「全国でも最先端の取り組み」と自負するほど機能が充実しており、行政デジタル化において先進的なモデルとなっている。庁舎の機能は縮小させていく前提で考えており、新庁舎は最小規模かつ複合化している、各島の出張所も同じようなコンセプトで今後は縮小していきたい。 現状と今後の課題 竹富町は人口約4200人の町であるが、年間約142万6000人の入域客がある。消費額は約1300億とも言われているが、日帰りの客が多く、ホテルは小浜島と西表島にしかないため、そのほとんど石垣島に落ちている。一方で、観光客のトイレやゴミ処理が追い付かない現状があり、訪問税300円／人の検討を行っているほど厳しい状況にある。役場が町外にあることで町内に税収や雇用の波及効果が及びにくい、島同士の交流が活性化しないなどの課題も指摘され、町内移転を希望する住民の声も根強い。しかし、災害対応力や交通利便性、通信の安定性といった実務面を考慮すると、石垣市に役場を置くことが最も合理的であると考えている。ただし住民投票の結果もあるので、今後は西表島の出張所を本庁舎という位置づけにすることも考えている。 質疑応答 Q. 町役場の土地は町のものか。 A. 石垣市に借りている。月100万円以上の土地代を払っているほか、庁舎建替えの際には承諾料という名目で1900万円を支払った。 Q. 職員や議員はどこに住んでいるのか。 A. 町の職員は約160名いるが、本庁舎の所属は100人程度。数名が竹富島から通っているがそれ以外は全員が石垣市民である。議員は住所要件があるので各島から議会に登庁しているが費用弁償の対象としている。台風の影響などで数日足止めをされたり、逆に数日早く石垣島に来てもらったりしている。 ※その他、庁舎の見学を行いながら質疑応答を行った。
成果等 〔市に活かせること等〕	石垣市「駐屯地政策、駐屯地交流について／国際交流、小中学校教育交流事業について」 自衛隊駐屯地の受け入れは地域を大きく二分することとなったが、その分断をエスカレートさせないために何としても住民投票を防ぐ、という議会の判断は相当

に異例のことであり、地方自治法の趣旨に照らしてもその是非が問われるものであると感じた一方で、そうまでしなければ1つの島に暮らす住民の調和が保てなかったであろうことは事のいかに重大たるかの証左であり、改めて防衛施設に対する心理的・思想的ハードルの高さを思い知らされた。現在、本市は基地対策から基地政策へと舵を切り始めたところであるが、新たに大きな政策的一步を踏み出す際にはよく言われる「丁寧な説明」以前に、それが受け入れられる「土壌づくり」が必要であると感じた。石垣市の場合は駐屯地の受け入れを是とする民意が市長選挙を通じて確認されていったわけだが、本市においても市長や市議の選挙を通じて基地政策の是非を問う必要があるのではないか。なお、災害時における自衛隊への期待は駐屯地反対派の住民であっても大きいということから、本市でも自衛隊に災害時に受けられる支援の内容などを明確にして市民に周知することは前述の土壌づくりに有効であろう。

国際交流については特に台湾との交流について、欧米に比べて渡航・滞在費用が安いことや、昨今の台中情勢によって台湾側から日本の自治体との交流の広がりが見られていることもあり、本市としても積極的に検討するべきと感じた。本市は台湾少年工関連の交流も長く続けられてきたが、これを一步進めて継続的な交流ができるように、特に石垣市と蘇澳鎮のように青少年が交流できるよう「姉妹都市」としての協定締結を提案していきたい。

竹富町「新庁舎建替えと議会運営の改善事項について」

本市も近い将来に新庁舎建設を検討せざるを得なくなるため、できるだけコンパクトかつ複合化された施設を目指すためにも市民サービスのDX化は研究を進める必要がある。財政規模が本市よりも遥かに小さい竹富町で実現できているサービスを本市が導入できない理由はない。議会運営の改善事項については島嶼部特有の課題解決に寄与した点はあったが、本市議会に適用すべき特段の先進的取り組みは見られなかった。庁舎内施設の指定管理は市が指定管理料を払い続ける一方であるとの固定概念があったが、宿泊施設「ツマベニ」の運営手法には目から鱗が落ちる思いがした。本市には他市に誇れる公共施設が複数存在することから、竹富町にならって「公共施設がお金を生む」方策を真剣に検討するべきであり、既存施設の活用が難しくとも新庁舎建設の際にはその視点を盛り込むべきである。

事業費

197,220 円

※訪問先が2カ所以上の場合には行程表を添付すること

神奈川県大和市議会 自由クラブ 行政視察行程表

月 日	行 程	宿 泊 地
11月11日(火)	羽田空港<ANA089便>石垣空港(昼食)<徒歩>石垣空港(東バス・系統4空港線バスターミナル行)<バス> 8:15 11:30 約3分 13:30 13:53 視察時間 15:00~16:30 平得(東バス・系統13八重山病院線)<バス>石垣市役所<バス>公設市場前<徒歩>宿泊地 14:20 14:24 17:24 17:40 約3分	沖縄県石垣市石垣36 スーパードール石垣島
11月12日(水)	視察時間 9:30~11:00 宿泊地<徒歩>竹富町役場<徒歩>バスターミナル(系統10石垣空港行)(昼食)<バス>石垣空港<ANA089便> 約7分 約5分 13:15 13:55 15:55 18:35 羽田空港 ○石垣市：(人口：50,191人 面積：229.15平方km 人口密度：219人/平方km) ・駐屯地政策、駐屯地交流について ・国際交流、小中学校教育交流事業について ○竹富町(人口：4,249人 面積：334.4平方km 人口密度：12.7人/平方km) ・新庁舎建替えと議会運営の改善事項について ※大和市：(人口：244,280人 面積：27.09平方km 人口密度：9,017人/平方km)	